



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 M I Eコーポレーション 上場取引所 名
 コード番号 3442 URL http://www.mie-corp.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 賢治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務部長兼 経営企画部長 (氏名) 清水 長春 TEL 0594(31)6668
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,010	6.0	△80	—	△82	—	△98	—
22年3月期第1四半期	953	△46.4	△187	—	△195	—	△198	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△8	13	—	—
22年3月期第1四半期	△16	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,048		683		11.3	56	63	
22年3月期	6,267		788		12.6	65	33	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 683百万円 22年3月期 788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,050	4.8	△110	—	△120	—	△140	—	△11	61
通期	4,350	9.5	△80	—	△110	—	△145	—	△12	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,090,000株	22年3月期	12,090,000株
23年3月期1Q	26,628株	22年3月期	26,628株
23年3月期1Q	12,063,372株	22年3月期1Q	12,066,403株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月14日に公表しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州の金融不安や米国で住宅関連支援が終了するなど懸念材料はあるものの、中国をはじめとするアジア経済の景気拡大の恩恵が波及し、総じて穏やかな回復基調となりました。国内経済は、円高の進行とともに設備投資や雇用に力強い回復が見られず依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、流通を含めた在庫の改善は進んだものの、ニッケル系ステンレスの内需の柱である建設用や、民間設備投資及び公共投資関連が依然として低迷いたしました。こうした需要の弱さは、販売価格にも影響を及ぼし、経済全体のデフレ傾向が続くなか、原材料価格の上昇にもかかわらず思うように販売価格に転嫁できず、低調に推移するなど厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは主要原材料及び製品仕入など調達コストの削減、各種合理化策による「収益改善」に引き続き取り組んでまいりました。しかし依然として設備投資が回復しない状況が続いているなど、需要の低迷により当社グループの業績は厳しい結果となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、連結売上高は、1,010百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。売上総利益は、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきたことによりまして、売上総利益率が前年同四半期比7.5%向上いたしました。しかし、依然として需要低迷が続いており主要材料のニッケル価格が上昇しているにもかかわらず、製品価格面での競争が厳しい状況の中で思うように販売価格に転嫁できず、効果が現れる時期が計画より遅れております。また、受注減少に伴う生産数量の減少による製造コストが上昇したことにより、加えて、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い特別損失で資産除去費用20百万円を計上しております。これらの影響により営業損失80百万円（前年同四半期は営業損失187百万円）、経常損失82百万円（前年同四半期は経常損失195百万円）、四半期純損失98百万円（前年同四半期は四半期純損失198百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、6,048百万円となりました。これは主に、現金及び預金が122百万円、受取手形及び売掛金が66百万円それぞれ減少及び、たな卸資産が11百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、5,365百万円となりました。これは主に、短期借入金38百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金73百万円、社債26百万円、長期借入金42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、683百万円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間において四半期純損失98百万円計上により減少したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想数値の平成23年3月期における修正の詳細は、平成22年8月12日発表の「業績予想の修正」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基準として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価の切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、20百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間と継続して営業損失のマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況に対して、下記のとおり各種合理化策により解消に向けた対応策を実行しております。また、当第1四半期より原材料価格に見合った販売価格水準の是正を行うなど対策を講じ、6月頃から徐々に効果が現れ上昇に転じて来ております。当四半期以降について、適正な価格水準を確保するなど、収益構造の改善を図ってまいります。

しかしながら、一昨年来より民間設備投資が依然として低迷基調の中で、マーケットの需要低迷が続いており、現時点では大幅な収益改善には至っておらず、当社グループの利益計画の達成見込みについては、重要な不可実性が認められます。

設備投資関連の回復の遅れにより、需要減少に伴うステンレス価格競争は厳しく、需要回復には時間を要するものと思われまます。

当該重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は、改善するための合理化策を以下のとおり実行に移しております。

- ① 役員報酬の25%～50%返上
- ② 社員の定例給与の5%～10%返上
- ③ 工場稼働休日の増加10日/月 ・事務部門4日/月(営業部門除き)・22年2月より実施
- ④ ㈱MIEテクノの西宮工場を本社へ移転(21年10月より)「移転集約による効率的な生産体制の構築」
- ⑤ 希望退職者募集(15名)退職日は3月31日
中核企業である㈱MIEテクノおよびその子会社㈱MIEフォワードの正規従業員を対象。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,898	961,351
受取手形及び売掛金	1,163,264	1,229,481
たな卸資産	784,816	796,159
その他	35,748	44,788
貸倒引当金	△2,556	△3,422
流動資産合計	2,820,171	3,028,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	428,635	436,957
機械装置及び運搬具(純額)	75,871	81,344
土地	2,484,201	2,484,282
その他(純額)	42,684	45,884
有形固定資産合計	3,031,393	3,048,468
無形固定資産	26,739	29,170
投資その他の資産	168,763	159,936
固定資産合計	3,226,896	3,237,574
繰延資産	1,750	1,925
資産合計	6,048,818	6,267,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	489,483	563,286
短期借入金	2,536,949	2,498,000
1年内返済予定の長期借入金	288,113	301,351
未払法人税等	5,777	2,986
賞与引当金	7,090	12,150
その他	130,739	134,751
流動負債合計	3,458,152	3,512,524
固定負債		
社債	331,000	357,000
長期借入金	639,352	681,763
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	83,424	83,148
負ののれん	9,288	11,146
その他	81,476	71,235
固定負債合計	1,907,490	1,967,242
負債合計	5,365,642	5,479,766

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△898,802	△800,711
自己株式	△3,415	△3,415
株主資本合計	△175,818	△77,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△531	6,344
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	△5,161	△5,213
評価・換算差額等合計	858,995	865,819
純資産合計	683,176	788,092
負債純資産合計	6,048,818	6,267,859

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	953,679	1,010,675
売上原価	919,542	898,722
売上総利益	34,136	111,953
販売費及び一般管理費	221,451	192,869
営業損失(△)	△187,314	△80,915
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	1,241	870
負ののれん償却額	1,857	1,857
助成金収入	5,928	10,773
その他	6,254	2,018
営業外収益合計	15,305	15,549
営業外費用		
支払利息	16,397	14,720
手形売却損	1,708	1,309
その他	5,611	1,471
営業外費用合計	23,717	17,501
経常損失(△)	△195,726	△82,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	913	866
賞与引当金戻入額	—	11,150
受取保険金	—	15,000
その他	305	—
特別利益合計	1,218	27,016
特別損失		
固定資産除却損	2,546	45
減損損失	55	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,491
投資有価証券売却損	2,488	—
役員弔慰金	—	15,000
退職特別加算金	—	1,436
特別損失合計	5,091	37,055
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,599	△92,906
法人税、住民税及び事業税	993	5,184
法人税等調整額	△2,156	—
法人税等合計	△1,162	5,184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,436	△98,091
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△198,436	△98,091

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当四半期連結累計期間においても、80百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、全社的費用削減策である役員報酬・社員の定例給与の削減等の抜本的な経費の見直しや、雇用助成金制度の活用等の各種合理化策を骨子とした経営計画を推し進めていくことにより、更なるコスト削減に努めております。加えて、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなど、収益構造の改善を図っております。

また、前連結会計年度には営業効率化追加策として、中核企業である(株)M I E テクノおよびその子会社である(株)M I E フォワードの正規従業員を対象とする希望退職者の募集、休業日の増加および西宮工場跡地のグループとしての有効活用等を実施しており、この効果が徐々に現れてきております。

しかしながら、企業の設備投資関連の需要回復の遅れ等により、当社グループの主要事業である設備関連のステンレス製管継手製品等の価格競争は非常に激しく、現時点では大幅な収益改善には至っており、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

以上の理由から、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。